

下水道事業会計決算審査



24町監第48号の3

2024年8月16日

町田市長 石坂 丈一様

町田市監査委員 小泉 めぐみ
同 古川 健太郎
同 三遊亭 らん丈
同 東 友美

令和5年度（2023年度）町田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和5年度（2023年度）町田市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	109
1	審査の種類	109
2	審査の期間	109
3	審査の対象	109
4	審査の着眼点及び実施内容	109
第2	審査の結果	110
1	決算概要	110
(1)	経営成績	110
(2)	財政状態	110
2	審査意見	111
第3	決算の概況	115
1	経営成績	115
(1)	決算報告書(収益的収入及び支出)	115
(2)	損益計算書	116
2	財政状態	122
(1)	決算報告書(資本的収入及び支出)	122
(2)	貸借対照表	123
3	剰余金計算書	125
4	剰余金処分計算書(案)	125
5	キャッシュ・フローの状況	126
6	財務分析	127
(1)	経常収支比率	127
(2)	使用料単価	128
(3)	汚水処理原価	129
(4)	経費回収率	131
(5)	処理区域内人口1人当たり企業債残高	132

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0. 0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「皆増」は、前年度に該当数値が0 又はないものであって、当該年度に全額増加したものであり、「皆減」は、当該年度に該当数値が0 又はないものであって、全額減少したものである。
- 7 「著増」は、比率が1, 000％以上となるものである。
- 8 「－」は、比率については該当数値が0 又はないものであり、比率以外については該当数値がないものである。

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2024年6月28日
至 2024年7月29日

3 審査の対象

令和5年度（2023年度）町田市下水道事業会計決算

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）及び貸借対照表）、附属明細書及び事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、並びに下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、下水道事業としての経営の内容についても検討を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和5年度（2023年度）の経営成績及び令和6年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 決算概要

(1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和4年度		令和5年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	5,589,847,712		5,578,220,327	△ 11,627,385	△ 0.2
営業費用	10,660,907,811		10,523,878,012	△ 137,029,799	△ 1.3
営業利益(△損失)	△ 5,071,060,099		△ 4,945,657,685	125,402,414	2.5
営業外収益	6,415,434,734		6,313,945,390	△ 101,489,344	△ 1.6
営業外費用	677,997,874		639,333,464	△ 38,664,410	△ 5.7
経常利益(△損失)	666,376,761		728,954,241	62,577,480	9.4
特別利益	11,539		317,867	306,328	著増
特別損失	59,038,919		196,723,463	137,684,544	233.2
当年度純利益 (△純損失)	607,349,381		532,548,645	△ 74,800,736	△ 12.3

(2) 財政状態

(単位 円・%)

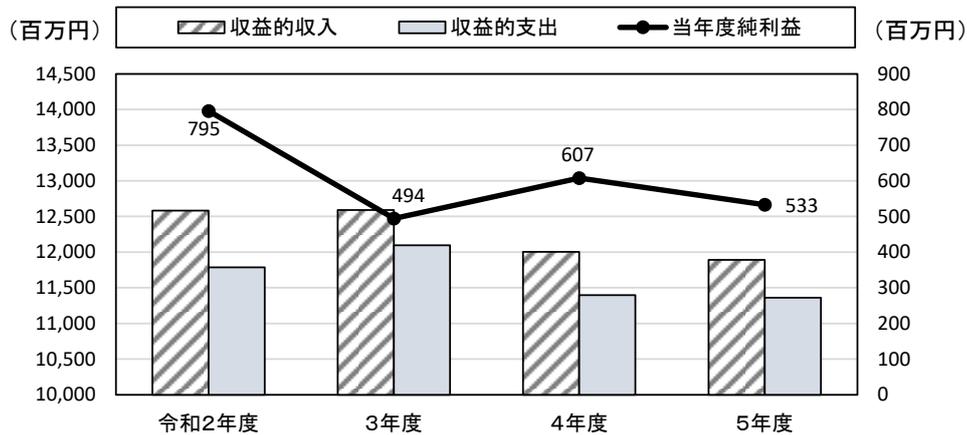
	令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比		金額	構成比	対前年度	
						増減額	増減率
資産合計	172,789,925,786	100.0		171,907,952,408	100.0	△ 881,973,378	△ 0.5
固定資産	170,834,688,893	98.9		168,254,216,250	97.9	△ 2,580,472,643	△ 1.5
流動資産	1,955,236,893	1.1		3,653,736,158	2.1	1,698,499,265	86.9
負債合計	154,967,820,997	89.7		153,551,584,544	89.3	△ 1,416,236,453	△ 0.9
固定負債	38,637,984,824	22.4		37,931,330,030	22.1	△ 706,654,794	△ 1.8
流動負債	4,991,713,668	2.9		7,448,642,197	4.3	2,456,928,529	49.2
繰延収益	111,338,122,505	64.4		108,171,612,317	62.9	△ 3,166,510,188	△ 2.8
資本合計	17,822,104,789	10.3		18,356,367,864	10.7	534,263,075	3.0
資本金	11,588,478,599	6.7		11,588,478,599	6.7	0	-
剰余金	6,233,626,190	3.6		6,767,889,265	3.9	534,263,075	8.6
負債・資本合計	172,789,925,786	100.0		171,907,952,408	100.0	△ 881,973,378	△ 0.5

2 審査意見

下水道事業の決算額は、前年度に比べ7,480万1千円(12.3%)悪化し、当年度純利益は、5億3,254万9千円となった。

当年度純利益の推移は、次のとおりである。

当年度純利益の推移



収益的収支のうち、営業損失額は、49億4,565万8千円となった。

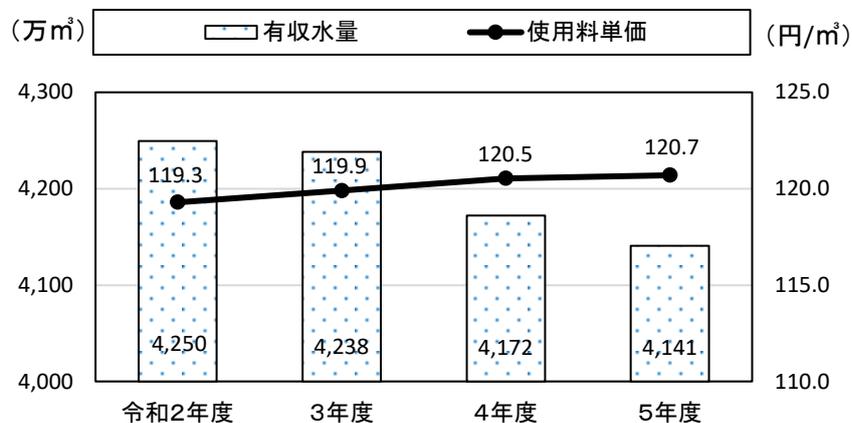
前年度に比べ営業収益は1,162万7千円(0.2%)減少したものの、営業費用が1億3,703万円(1.3%)減少し、営業費用の減少額が営業収益の減少額と比較して大きかったことから、営業損失額は、前年度に比べ1億2,540万2千円(2.5%)減少した。

営業収益の減少は、下水道使用料が3,099万7千円(0.6%)減少したことによる。

下水道事業財源の根幹をなす下水道使用料は、前年度より減少したが、有収水量も減少し、その減少率が下水道使用料の減少率を上回ったことから、当年度の使用料単価は、120.7円となり、前年度から0.2円増加した。

有収水量及び使用料単価の推移は、次のとおりである。

有収水量及び使用料単価の推移



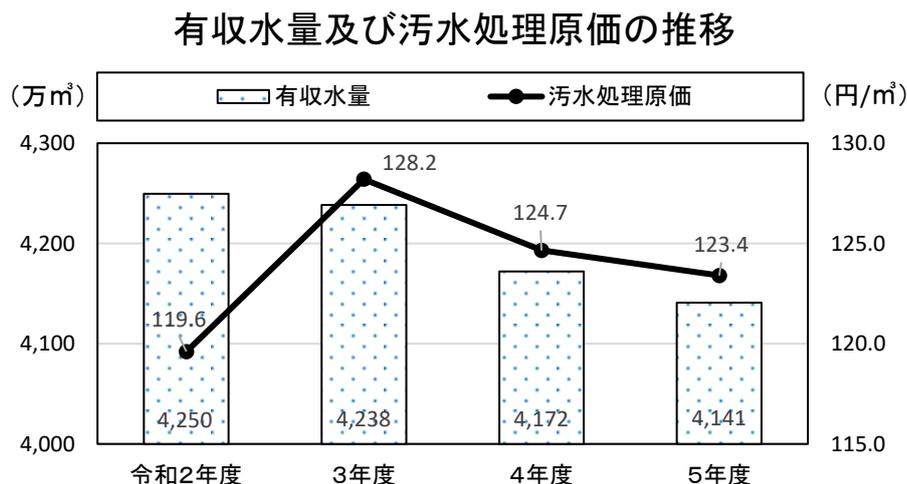
営業費用の減少は主に、処理場費が2億292万7千円（9.4%）、減価償却費が1億775万9千円（1.5%）減少したことなどによる。

処理場費の減少は主に、施設修繕費及び電気料金などの動力費の減少によるものである。

減価償却費の減少は主に、処理場機械設備の減価償却費の減少によるものである。

汚水処理原価について、当年度は123.4円であり、前年度から1.3円減少した。

有収水量及び汚水処理原価の推移は、次のとおりである。



収益的収支のうち、経常利益額は、7億2,895万4千円となった。

前年度に比べ営業外収益は1億148万9千円（1.6%）、営業外費用は3,866万4千円（5.7%）とともに減少した。営業外収益の減少額が営業外費用の減少額と比較して大きかったが、営業損失額が前年度に比べ減少したため、経常利益額は、前年度に比べ、6,257万7千円（9.4%）増加した。

営業外収益の減少は、長期前受金戻入が1億474万2千円（1.9%）、他会計負担金が2,025万5千円（2.1%）減少したことによる。

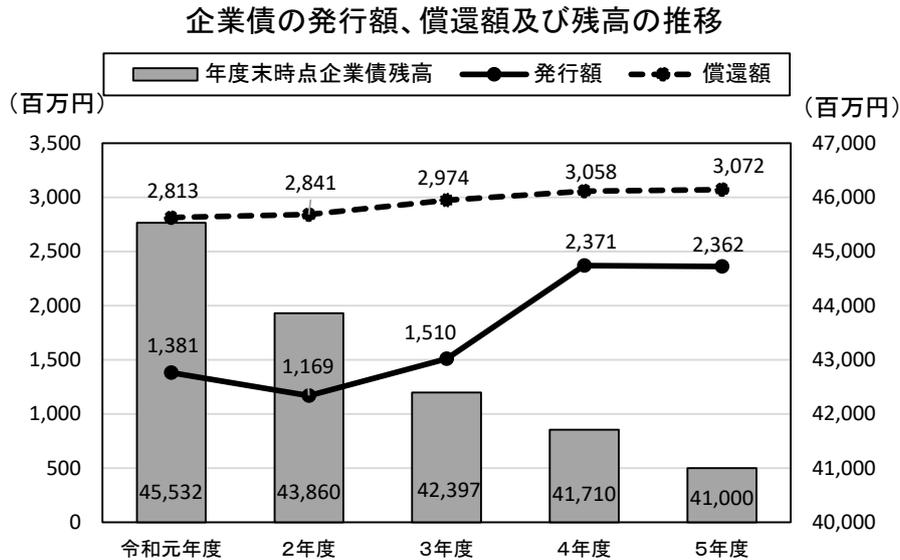
他会計負担金9億2,717万5千円のうち、総務省が定める地方公営企業会計繰出基準内の繰入額が8,990万2千円、基準外の繰入額が8億3,727万3千円であった。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が4,808万9千円（7.3%）減少したことなどによる。

資本的収支については、収支不足額43億1,373万円を計上し、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。なお、不足額については、令和4年度及び令和5年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

企業債は、2019年度以降いずれも償還額が発行額を上回っており、企業債の残高は減少傾向にある。

企業債の発行額、償還額及び残高の推移は、次のとおりである。



資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ14億7,538万円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては有形固定資産の取得による支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出があったものの、業務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金支出を伴わない減価償却費があったため、資金は増加した。

(単位 円)

	令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	1,316,030,410	1,443,699,856	1,443,699,856	127,669,446
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,539,839,735	2,310,987,145	2,310,987,145	△ 228,852,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,725,192,925	△ 382,480,614	△ 382,480,614	1,342,712,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 686,977,364	△ 453,126,532	△ 453,126,532	233,850,832
資金期末残高	1,443,699,856	2,919,079,855	2,919,079,855	1,475,379,999
資金増加額	127,669,446	1,475,379,999	1,475,379,999	1,347,710,553

当年度の経常収支比率は106.5%となり、前年度から0.6ポイント上昇し、経営の効率性を示す経費回収率は97.8%となり、前年度から1.1ポイント上昇した。

経費回収率が100%を下回っていることから、一般会計からの繰入金等で補填している。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入及び資本的収入の合計で15億8,123万円となった。繰入金については、公営企業会計と一般会計との間の負担区分を明確にするために、総務省が地方公営企業会計繰出基準を定めている。この基準は、雨水対策は、広く市民に受益が及ぶため、一般会計で負担するという「雨水公費・汚水私費の原則」の考え方に基づく。当年度の一般会計からの繰入金は、基準内繰入額が7億4,395万7千円となり、前年度から784万4千円増加し、基準外繰入額が8億3,7

27万3千円となり、前年度から1,967万9千円減少した。基準外繰入額は減少したものの、本来、一般会計で負担すべきものでない基準外の繰入金が5割を上回っている。

(単位 円)

				令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				金額	金額	金額	対前年度増減額
収益的収入	営業収益	他会計負担金	基準内	583,489,689	553,245,938	571,788,376	18,542,438
			基準外	85,791,877	90,478,099	89,902,481	△ 575,618
	営業外収益	他会計負担金	基準内	913,559,622	856,952,441	837,272,989	△ 19,679,452
			他会計補助金	3,882,000	0	0	0
資本的収入	他会計負担金	基準内	114,646,812	92,388,522	82,266,154	△ 10,122,368	
		他会計補助金	540,000	0	0	0	
合計				1,701,910,000	1,593,065,000	1,581,230,000	△ 11,835,000
基準内繰入額合計				788,350,378	736,112,559	743,957,011	7,844,452
基準外繰入額合計				913,559,622	856,952,441	837,272,989	△ 19,679,452

下水道部によれば、2023年度は、次のような取組を行った。

収益については、継続的に下水道事業を推進するため、国のアドバイザー派遣を利用し、下水道使用料の改定の検討を行った。

費用については、情報通信技術（ICT）と人工知能（AI）に基づく下水道の新技术を活用し、電力の削減と維持管理業務の効率化に努めた。また、町田市バイオエネルギーセンターで発電した電力を利用することにより、二酸化炭素排出量の削減を進めながら、動力費の削減を行った。

さらに、11月と2月に実施された町田市下水道事業計画評価委員会においては、「未来につなぐ下水道事業プラン」（以下「経営戦略」という。）に定める経営指標に基づきモニタリングを行った結果、経営戦略に定める投資財政計画との乖離は生じていない旨の評価を受けた。

2023年度は、10カ年の実行計画である経営戦略の3年目となり、事業実績と経営戦略の乖離状況を把握し、実情を勘案した見直し（ローリング）の検討を開始する時期を迎えた。

下水道部の費用削減等の取組により、町田市下水道事業計画評価委員会から経営戦略に定める投資財政計画との乖離は生じていない旨の評価を受けているが、下水道使用料の料金水準の妥当性を示す経費回収率等の経営指標の一部では、改善を要するものも見受けられた。また、本来、一般会計で負担すべきものでない基準外の繰入金を控除した場合、経常収支比率が100%を下回っている。下水道使用料の改定の検討を行っているとのことであるが、町田市の下水道使用料の改定は、消費税率の引上げに伴う改定を除き、1999年の改定を最後に行われていないため、適正な下水道使用料の検証が必要である。

経営戦略の見直しにあたっては、策定時には想定していなかった物価高騰の影響を踏まえるとともに、国が定めたPPP/PFI推進アクションプランなど下水道事業を取り巻く環境変化を勘案することが重要である。効率的で健全な経営を図り、より良い下水道サービスを提供するという経営の基本方針の下、見直された経営戦略に基づき、次世代につなげる良好な水環境を目指すという理念が実現されることを期待するものである。

第3 決算の概況

1 経営成績

(1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 下水道事業収益	12,500,775,000	△ 21,981,000	12,478,794,000	12,394,850,021	△ 83,943,979	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 503,041,134円)
第1項 営業収益	6,198,275,000	0	6,198,275,000	6,078,811,905	△ 119,463,095	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 500,591,578円)
第2項 営業外収益	6,302,184,000	△ 22,298,000	6,279,886,000	6,315,720,249	35,834,249	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 2,449,556円)
第3項 特別利益	316,000	317,000	633,000	317,867	△ 315,133	

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 充当額	流用増減額	合 計			
第1款 下水道事業費用	12,084,916,000	170,583,000	0	0	12,255,499,000	11,646,933,456	608,565,544	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 224,011,077円)
第1項 営業費用	11,297,020,000	△ 26,141,000	0	△ 3,709,100	11,267,169,900	10,747,889,089	519,280,811	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 224,011,077円)
第2項 営業外費用	757,896,000	0	0	3,709,100	761,605,100	702,320,904	59,284,196	
第3項 予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	
第4項 特別損失	0	196,724,000	0	0	196,724,000	196,723,463	537	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

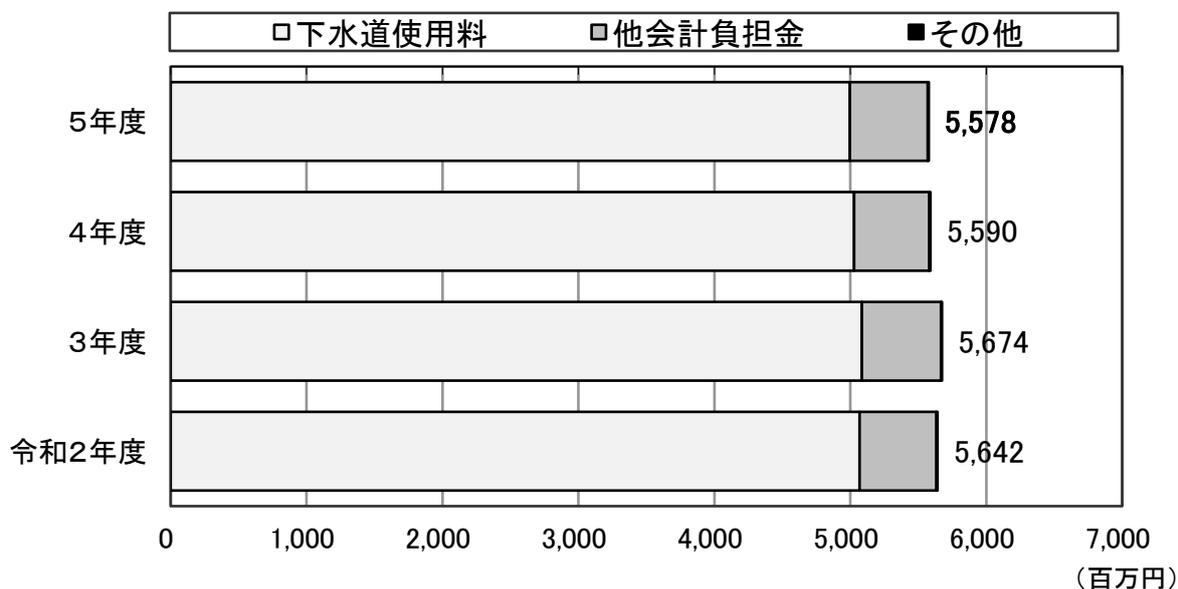
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	5,674,205,225	5,589,847,712	5,578,220,327	△ 11,627,385	△ 0.2
下水道使用料	5,083,764,207	5,028,959,243	4,997,962,047	△ 30,997,196	△ 0.6
他会計負担金	583,489,689	553,245,938	571,788,376	18,542,438	3.4
下水処理負担金	6,496,827	7,284,493	7,910,798	626,305	8.6
その他営業収益	454,502	358,038	559,106	201,068	56.2
営業費用	11,300,169,638	10,660,907,811	10,523,878,012	△ 137,029,799	△ 1.3
管渠費	612,490,182	603,759,253	630,555,769	26,796,516	4.4
ポンプ場費	29,390,650	22,029,469	25,332,368	3,302,899	15.0
処理場費	2,113,693,018	2,151,375,872	1,948,449,267	△ 202,926,605	△ 9.4
下水処理負担金	78,033,141	80,327,629	79,131,024	△ 1,196,605	△ 1.5
水質規制費	1,375,182	1,051,150	1,240,107	188,957	18.0
水洗化普及費	110,599	128,324	88,629	△ 39,695	△ 30.9
下水道使用料徴収業務費	453,523,466	364,665,307	490,379,376	125,714,069	34.5
総係費	200,379,978	195,875,546	192,093,019	△ 3,782,527	△ 1.9
下水道計画事務費	16,806,000	0	24,110,000	24,110,000	皆増
減価償却費	7,768,292,591	7,232,471,655	7,124,712,464	△ 107,759,191	△ 1.5
資産減耗費	26,074,831	9,223,606	7,785,989	△ 1,437,617	△ 15.6
営業利益(損失)	△ 5,625,964,413	△ 5,071,060,099	△ 4,945,657,685	125,402,414	2.5
営業外収益	6,915,761,663	6,415,434,734	6,313,945,390	△ 101,489,344	△ 1.6
受取利息及び配当金	24,053	17,841	31,503	13,662	76.6
他会計負担金	999,351,499	947,430,540	927,175,470	△ 20,255,070	△ 2.1
他会計補助金	3,882,000	0	0	0	-
長期前受金戻入	5,897,071,796	5,454,163,720	5,349,421,484	△ 104,742,236	△ 1.9
下水道用地占用料	7,407,255	7,384,405	7,570,542	186,137	2.5
雑収益	8,025,060	6,438,228	29,746,391	23,308,163	362.0
営業外費用	741,839,260	677,997,874	639,333,464	△ 38,664,410	△ 5.7
支払利息及び企業債取扱諸費	717,588,196	655,628,443	607,539,062	△ 48,089,381	△ 7.3
雑支出	24,251,064	22,369,431	31,794,402	9,424,971	42.1
経常利益(損失)	547,957,990	666,376,761	728,954,241	62,577,480	9.4
特別利益	19,564	11,539	317,867	306,328	著増
引当金戻入益	19,564	11,539	0	△ 11,539	皆減
固定資産売却益	0	0	317,867	317,867	皆増
特別損失	54,013,674	59,038,919	196,723,463	137,684,544	233.2
固定資産売却損	0	0	1,979,984	1,979,984	皆増
過年度損益修正損	0	0	162,173,700	162,173,700	皆増
その他特別損失	54,013,674	59,038,919	32,569,779	△ 26,469,140	△ 44.8
当年度純利益(純損失)	493,963,880	607,349,381	532,548,645	△ 74,800,736	△ 12.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	1,289,447,957	1,289,447,957	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	795,484,077	1,289,447,957	607,349,381	△ 682,098,576	△ 52.9
当年度未処分利益剰余金	1,289,447,957	1,896,797,338	2,429,345,983	532,548,645	28.1

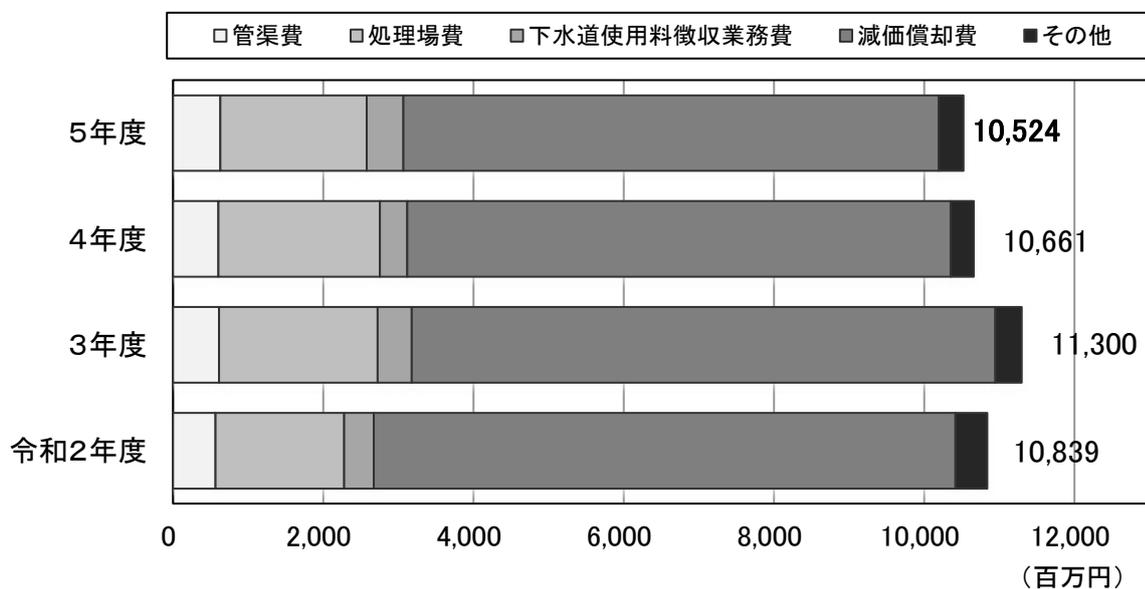
ア 営業収益

営業収益の推移



イ 営業費用

営業費用の推移



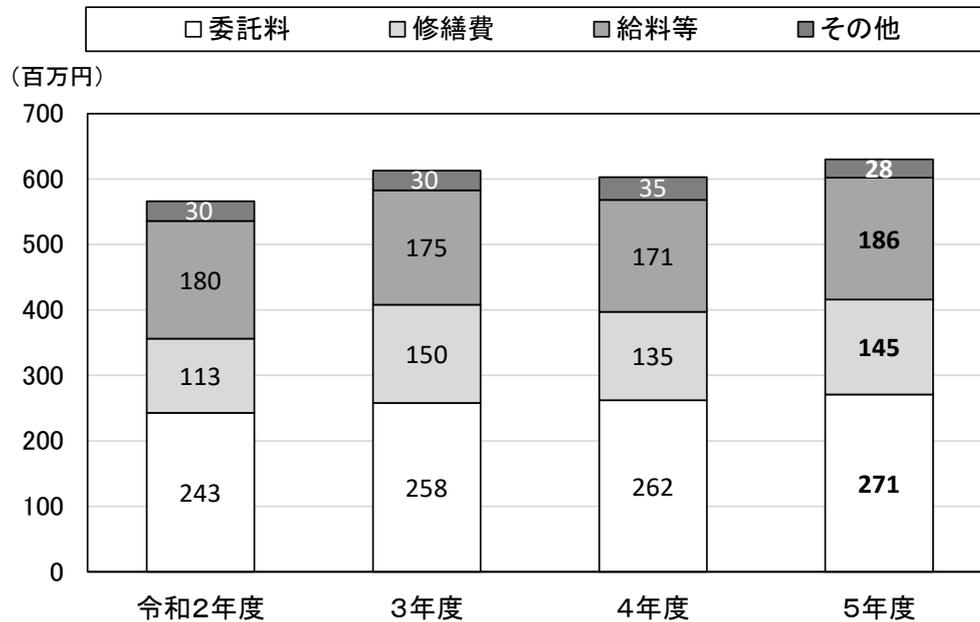
(ア) 管渠費

管渠費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
管渠費	612,490,182	100.0	603,759,253	100.0	△ 1.4	630,555,769	100.0	26,796,516	4.4
委託料	257,583,505	42.1	262,488,160	43.5	1.9	271,348,848	43.0	8,860,688	3.4
修繕費	149,751,579	24.4	134,875,986	22.3	△ 9.9	144,953,408	23.0	10,077,422	7.5
給料等	174,950,030	28.6	171,203,095	28.4	△ 2.1	186,439,097	29.6	15,236,002	8.9
その他	30,205,068	4.9	35,192,012	5.8	16.5	27,814,416	4.4	△ 7,377,596	△ 21.0

管渠費の推移



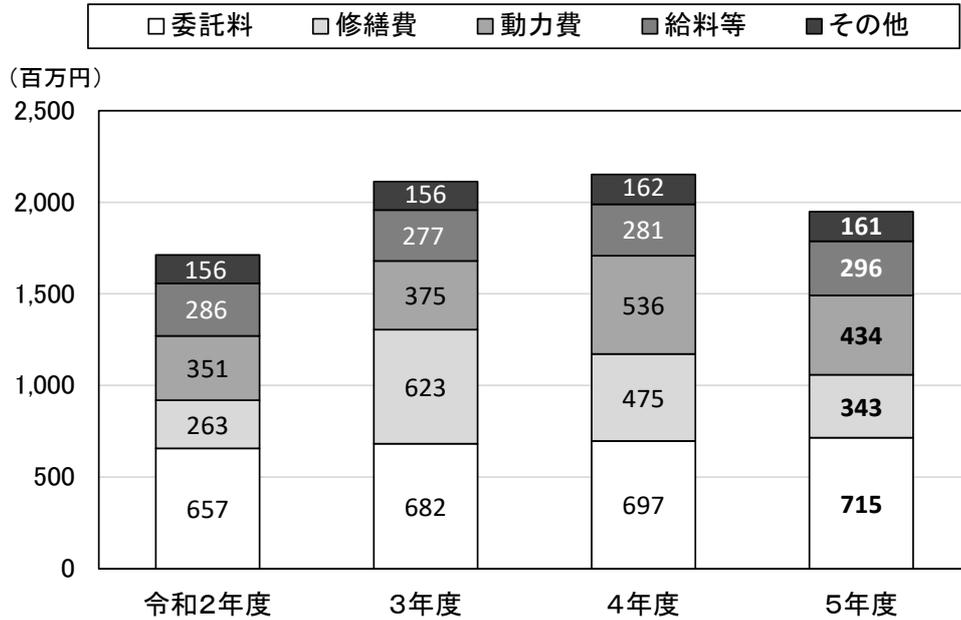
(イ) 処理場費

処理場費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
処理場費	2,113,693,018	100.0	2,151,375,872	100.0	1.8	1,948,449,267	100.0	△ 202,926,605	△ 9.4
委託料	682,172,419	32.3	697,471,789	32.4	2.2	714,540,145	36.7	17,068,356	2.4
修繕費	623,182,229	29.5	475,037,419	22.1	△ 23.8	342,759,000	17.6	△ 132,278,419	△ 27.8
動力費	375,428,993	17.8	535,610,818	24.9	42.7	434,235,558	22.3	△ 101,375,260	△ 18.9
給料等	277,104,270	13.1	281,433,325	13.1	1.6	295,932,039	15.2	14,498,714	5.2
その他	155,805,107	7.4	161,822,521	7.5	3.9	160,982,525	8.3	△ 839,996	△ 0.5

処理場費の推移



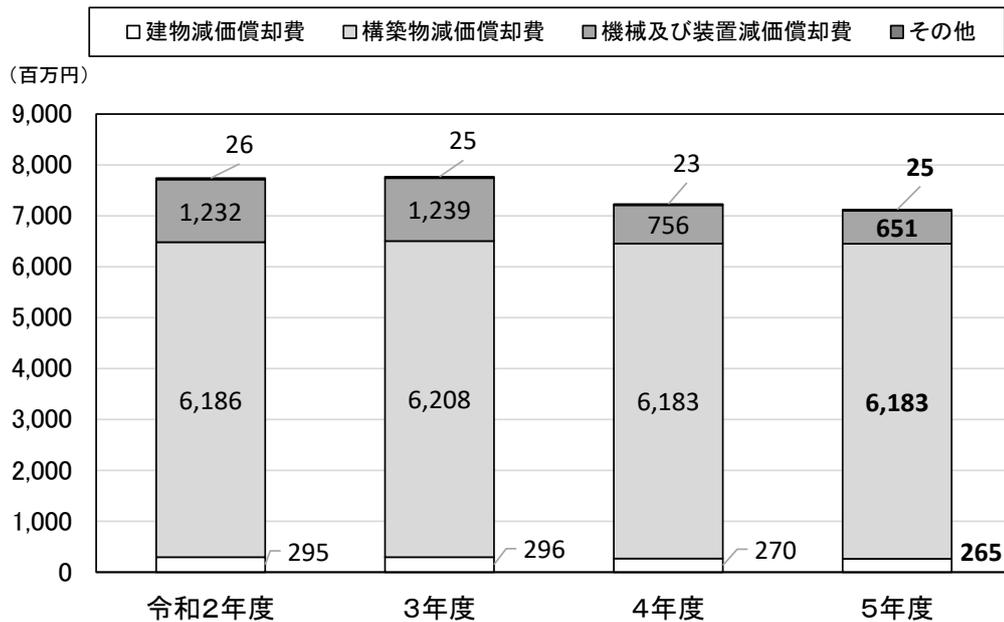
(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

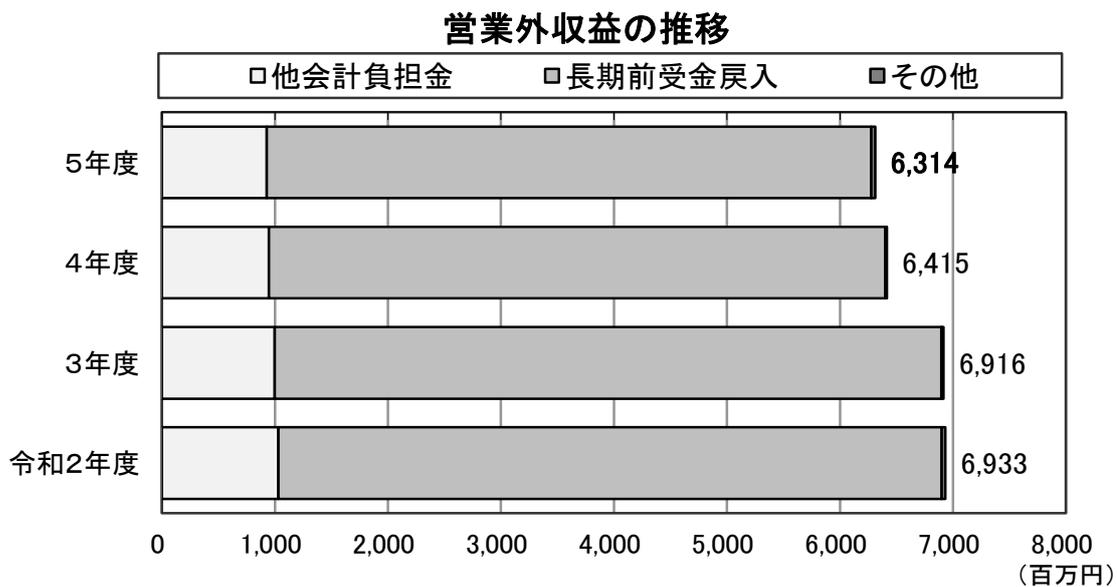
(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
減 価 償 却 費	7,768,292,591	100.0	7,232,471,655	100.0	△ 6.9	7,124,712,464	100.0	△ 107,759,191	△ 1.5
建物減価償却費	296,186,643	3.8	269,560,225	3.7	△ 9.0	265,427,474	3.7	△ 4,132,751	△ 1.5
構築物減価償却費	6,208,461,750	79.9	6,183,424,706	85.5	△ 0.4	6,183,341,250	86.8	△ 83,456	△ 0.0
機械及び装置減価償却費	1,238,555,244	15.9	756,292,308	10.5	△ 38.9	651,199,132	9.1	△ 105,093,176	△ 13.9
そ の 他	25,088,954	0.3	23,194,416	0.3	△ 7.6	24,744,608	0.3	1,550,192	6.7

減価償却費の推移

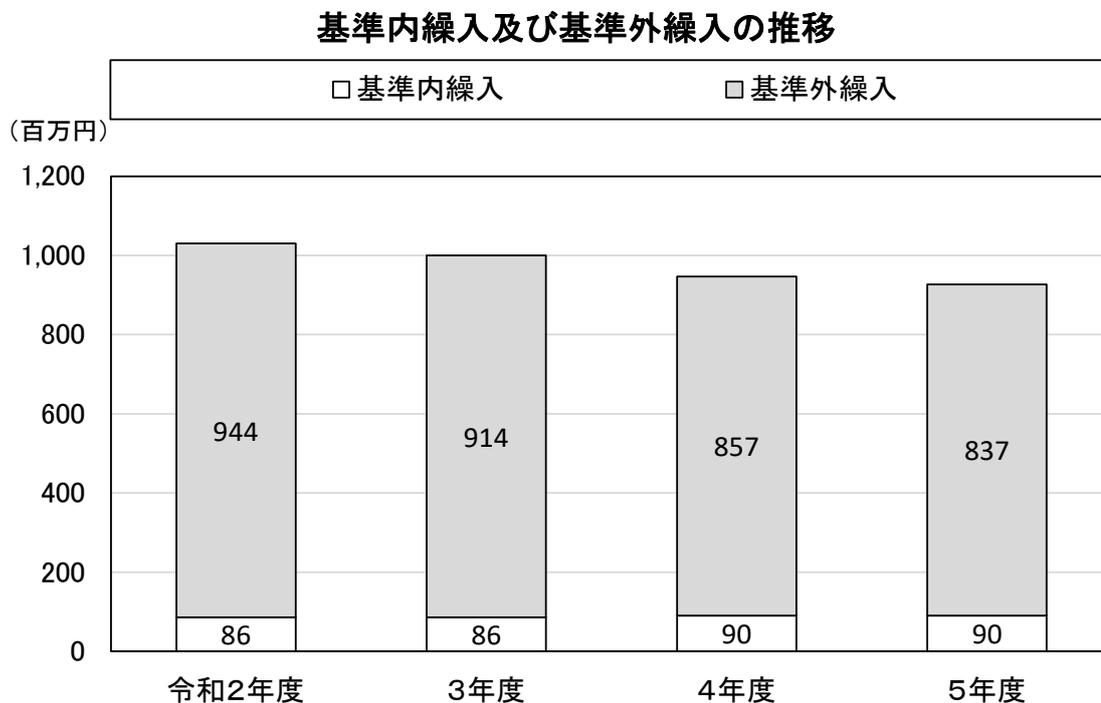


ウ 営業外収益



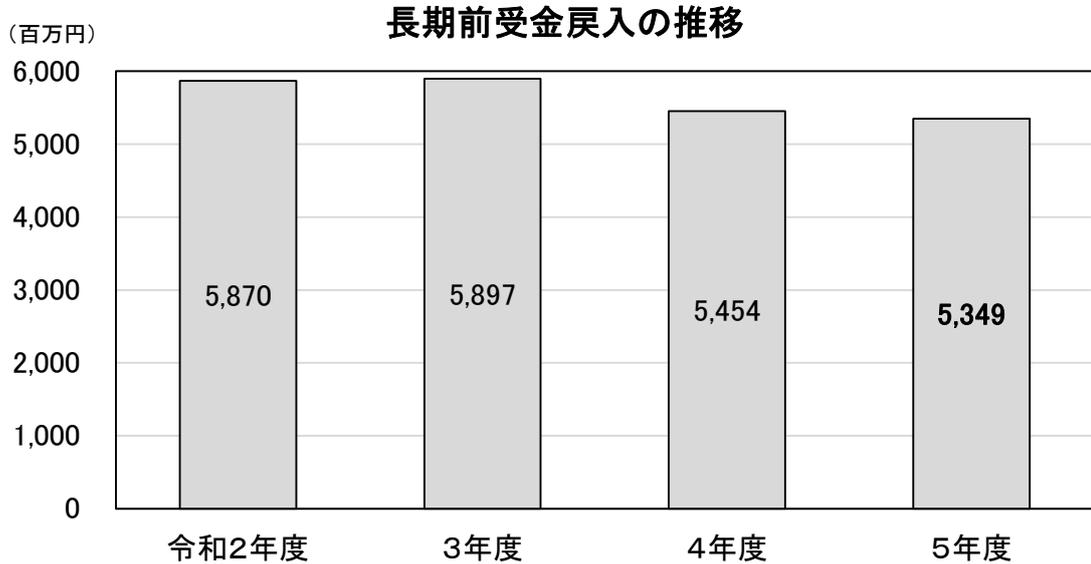
(ア) 他会計負担金

他会計負担金における総務省が定める地方公営企業会計繰出基準に基づく、基準内繰入及び基準外繰入の推移は、次のとおりである。

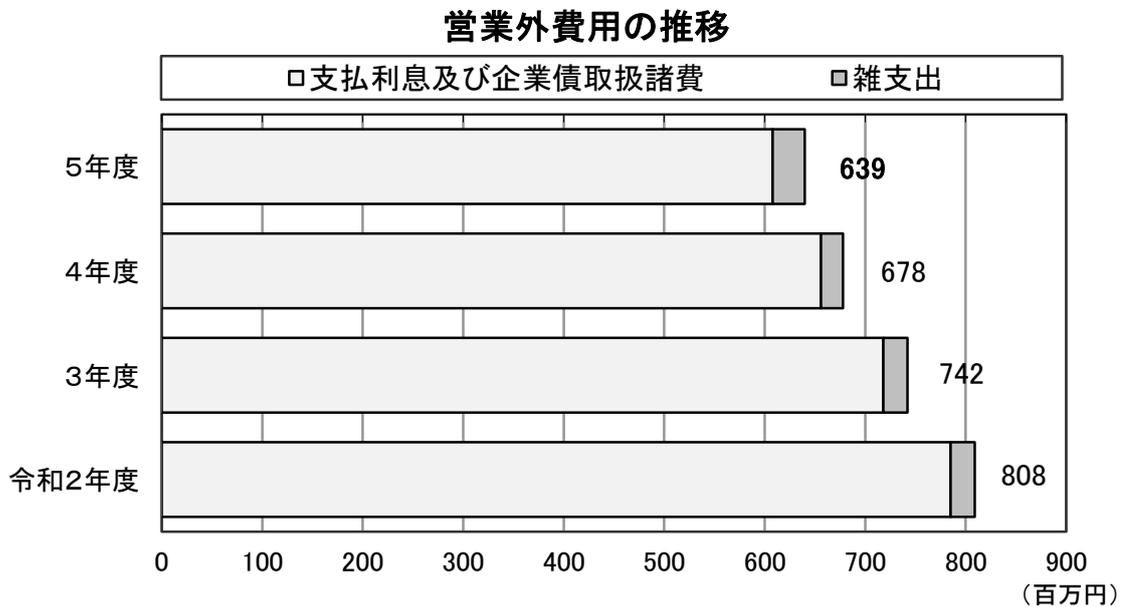


(イ) 長期前受金戻入

長期前受金戻入の推移は、次のとおりである。



エ 営業外費用



2 財政状態

(1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第 1 款 資 本 的 収 入	4,569,766,000	△ 279,411,000	4,290,355,000	1,598,920,000	5,889,275,000	4,387,837,935	△ 1,501,437,065	
第1項 企 業 債	3,410,900,000	△ 372,900,000	3,038,000,000	651,700,000	3,689,700,000	2,362,400,000	△ 1,327,300,000	
第2項 他 会 計 負 担 金	82,270,000	0	82,270,000	0	82,270,000	82,266,154	△ 3,846	
第3項 補 助 金	1,063,884,000	92,077,000	1,155,961,000	947,220,000	2,103,181,000	1,923,727,000	△ 179,454,000	
第4項 分 担 金 及 び 負 担 金	12,366,000	0	12,366,000	0	12,366,000	18,032,600	5,666,600	
第5項 長 期 貸 付 金 償 還 金	346,000	0	346,000	0	346,000	0	△ 346,000	
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	0	1,412,000	1,412,000	0	1,412,000	1,412,181	181	

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計				
第 1 款 資 本 的 支 出	7,199,558,000	△ 307,701,000	0	6,891,857,000	1,702,882,000	8,594,739,000	7,682,367,834	577,611,357	334,759,809	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 396,754,620円)
第1項 建 設 改 良 費	4,126,636,000	△ 307,701,000	0	3,818,935,000	1,702,882,000	5,521,817,000	4,609,741,658	577,611,357	334,463,985	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 396,656,483円)
第2項 固 定 資 産 購 入 費	1,374,000	0	0	1,374,000	0	1,374,000	1,079,507	0	294,493	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 98,137円)
第3項 企 業 債 償 還 金	3,071,548,000	0	0	3,071,548,000	0	3,071,548,000	3,071,546,669	0	1,331	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填される。

当年度は、資本的収入の決算額が43億8,783万8千円であるのに対し、資本的支出の決算額が76億8,236万8千円であり、資本的収入のうち、前年度未払相当分で当年度借入債10億1,920万円を除くと、43億1,373万円の財源が不足した。この不足額は、減債積立金6億734万9千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億1,706万2千円、過年度分損益勘定留保資金5億7,593万9千円及び当年度分損益勘定留保資金12億4,417万9千円で補填した。なお、不足額16億6,920万円については、令和4年度及び令和5年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

(2) 貸借対照表

当年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産合計	175,621,414,134	98.9	170,834,688,893	98.9	168,254,216,250	97.9	△ 2,580,472,643	△ 1.5
有形固定資産	175,237,603,622	98.7	170,465,913,458	98.7	167,899,023,489	97.7	△ 2,566,889,969	△ 1.5
土地	6,681,024,085	3.8	6,681,024,085	3.9	6,679,346,350	3.9	△ 1,677,735	△ 0.0
建物	5,936,560,831	3.3	5,681,702,090	3.3	5,511,905,000	3.2	△ 169,797,090	△ 3.0
建物	6,526,041,296		6,540,742,780		6,623,536,401		82,793,621	1.3
建物減価償却累計額	△ 589,480,465		△ 859,040,690		△ 1,111,631,401		△ 252,590,711	29.4
構築物	153,472,297,501	86.4	148,207,774,166	85.8	143,813,860,784	83.7	△ 4,393,913,382	△ 3.0
構築物	165,865,577,082		166,783,490,242		168,572,918,110		1,789,427,868	1.1
構築物減価償却累計額	△ 12,393,279,581		△ 18,575,716,076		△ 24,759,057,326		△ 6,183,341,250	33.3
機械及び装置	8,263,081,748	4.7	7,741,572,299	4.5	9,546,140,636	5.6	1,804,568,337	23.3
機械及び装置	10,717,095,134		10,949,328,956		13,351,364,368		2,402,035,412	21.9
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,454,013,386		△ 3,207,756,657		△ 3,805,223,732		△ 597,467,075	18.6
車両運搬具	64,948	0.0	32,474	0.0	32,474	0.0	0	-
車両運搬具	649,500		649,500		649,500		0	-
車両運搬具減価償却累計額	△ 584,552		△ 617,026		△ 617,026		0	-
工具器具及び備品	15,490,376	0.0	24,557,001	0.0	20,428,364	0.0	△ 4,128,637	△ 16.8
工具器具及び備品	25,048,172		36,607,308		37,211,178		603,870	1.6
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 9,557,796		△ 12,050,307		△ 16,782,814		△ 4,732,507	39.3
建設仮勘定	869,084,133	0.5	2,129,251,343	1.2	2,327,309,881	1.4	198,058,538	9.3
無形固定資産	383,810,512	0.2	368,775,435	0.2	355,192,761	0.2	△ 13,582,674	△ 3.7
地上権	3,941,475	0.0	2,627,648	0.0	1,313,821	0.0	△ 1,313,827	△ 50.0
施設利用権	379,869,037	0.2	366,147,787	0.2	353,878,940	0.2	△ 12,268,847	△ 3.4
流動資産合計	1,945,536,887	1.1	1,955,236,893	1.1	3,653,736,158	2.1	1,698,499,265	86.9
現金預金	1,316,030,410	0.7	1,443,699,856	0.8	2,919,079,855	1.7	1,475,379,999	102.2
未収金	633,890,455	0.4	515,042,422	0.3	737,203,997	0.4	222,161,575	43.1
未収金貸倒引当金	△ 4,419,893	△ 0.0	△ 3,654,496	△ 0.0	△ 2,606,269	△ 0.0	1,048,227	△ 28.7
貯蔵品	0	-	0	-	12,600	0.0	12,600	皆増
前払費用	35,915	0.0	149,111	0.0	45,975	0.0	△ 103,136	△ 69.2
資産合計	177,566,951,021	100.0	172,789,925,786	100.0	171,907,952,408	100.0	△ 881,973,378	△ 0.5

(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度		
							増減額	増減率	
負債の部	固定負債合計	39,338,331,493	22.2	38,637,984,824	22.4	37,931,330,030	22.1	△ 706,654,794	△ 1.8
	企業債	39,338,331,493	22.2	38,637,984,824	22.4	37,931,330,030	22.1	△ 706,654,794	△ 1.8
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,049,605,105	21.4	36,624,782,649	21.2	35,386,990,609	20.6	△ 1,237,792,040	△ 3.4
	その他の企業債	1,288,726,388	0.7	2,013,202,175	1.2	2,544,339,421	1.5	531,137,246	26.4
	流動負債合計	4,952,882,214	2.8	4,991,713,668	2.9	7,448,642,197	4.3	2,456,928,529	49.2
	企業債	3,058,177,364	1.7	3,071,546,669	1.8	3,069,054,794	1.8	△ 2,491,875	△ 0.1
	未払金	1,829,550,439	1.0	1,855,523,399	1.1	4,303,300,167	2.5	2,447,776,768	131.9
	未払費用	0	-	0	-	58,365	0.0	58,365	皆増
	引当金	63,807,000	0.0	63,360,000	0.0	70,295,000	0.0	6,935,000	10.9
	その他流動負債	1,347,411	0.0	1,283,600	0.0	5,933,871	0.0	4,650,271	362.3
	繰延収益合計	116,060,981,906	65.4	111,338,122,505	64.4	108,171,612,317	62.9	△ 3,166,510,188	△ 2.8
	長期前受金	127,779,395,764	72.0	128,501,983,635	74.4	130,635,755,324	76.0	2,133,771,689	1.7
	長期前受金収益化累計額	△ 11,718,413,858	△ 6.6	△ 17,163,861,130	△ 9.9	△ 22,464,143,007	△ 13.1	△ 5,300,281,877	30.9
負債合計	160,352,195,613	90.3	154,967,820,997	89.7	153,551,584,544	89.3	△ 1,416,236,453	△ 0.9	
資本の部	資本金	11,588,478,599	6.5	11,588,478,599	6.7	11,588,478,599	6.7	0	-
	剰余金合計	5,626,276,809	3.2	6,233,626,190	3.6	6,767,889,265	3.9	534,263,075	8.6
	資本剰余金	4,336,828,852	2.4	4,336,828,852	2.5	4,338,543,282	2.5	1,714,430	0.0
	受贈財産評価額	3,460,255,713	1.9	3,460,255,713	2.0	3,461,970,143	2.0	1,714,430	0.0
	国庫補助金	240,000,000	0.1	240,000,000	0.1	240,000,000	0.1	0	-
	都補助金	60,000,000	0.0	60,000,000	0.0	60,000,000	0.0	0	-
	他会計負担金	564,469,933	0.3	564,469,933	0.3	564,469,933	0.3	0	-
	受益者負担金及び分担金	3,385,332	0.0	3,385,332	0.0	3,385,332	0.0	0	-
	工事負担金	8,717,874	0.0	8,717,874	0.0	8,717,874	0.0	0	-
	利益剰余金	1,289,447,957	0.7	1,896,797,338	1.1	2,429,345,983	1.4	532,548,645	28.1
	当年度未処分利益剰余金	1,289,447,957	0.7	1,896,797,338	1.1	2,429,345,983	1.4	532,548,645	28.1
資本合計	17,214,755,408	9.7	17,822,104,789	10.3	18,356,367,864	10.7	534,263,075	3.0	
負債・資本合計	177,566,951,021	100.0	172,789,925,786	100.0	171,907,952,408	100.0	△ 881,973,378	△ 0.5	

3 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金							利益剰余金			
		受贈財産評価額	国庫補助金	都道府県補助金	他会計負担金	受益者負担金及び分担金	工事負担金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	11,588,478,599	3,460,255,713	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,336,828,852	0	1,896,797,338	1,896,797,338	17,822,104,789
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	607,349,381	△ 607,349,381	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	607,349,381	△ 607,349,381	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	607,349,381	△ 607,349,381	0	0
処分後残高	11,588,478,599	3,460,255,713	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,336,828,852	607,349,381	1,289,447,957	1,896,797,338	17,822,104,789
当年度変動額	0	1,714,430	0	0	0	0	0	1,714,430	△ 607,349,381	1,139,898,026	532,548,645	534,263,075
受贈財産評価額の増加	0	1,714,430	0	0	0	0	0	1,714,430	0	0	0	1,714,430
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 607,349,381	607,349,381	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	532,548,645	532,548,645	532,548,645
当年度末残高	11,588,478,599	3,461,970,143	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,338,543,282	0	2,429,345,983	2,429,345,983	18,356,367,864

利益剰余金は、前年度末残高18億9,679万7千円に当年度純利益5億3,254万9千円を加えて、当年度末残高24億2,934万6千円となった。

4 剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,588,478,599	4,338,543,282	2,429,345,983
議会の議決による処分額	0	0	△ 532,548,645
減債積立金の積立	0	0	△ 532,548,645
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	11,588,478,599	4,338,543,282	1,896,797,338

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	532,548,645
減価償却費	7,124,712,464
貸倒引当金の増減額	△ 1,048,227
長期前受金戻入額	△ 5,349,421,484
受取利息及び受取配当金	△ 31,503
支払利息及び企業債取扱諸費	607,539,062
固定資産除却損	7,785,989
固定資産売却損益	1,662,117
未収金の増減額	△ 222,161,575
未払金の増減額	26,156,994
その他の増減額	190,752,222
小計	2,918,494,704
利息の受取額	31,503
利息の支払額	△ 607,539,062
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,310,987,145
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,227,628,604
有形固定資産の売却による収入	1,730,048
無形固定資産の取得による支出	△ 6,403,302
国庫補助金等による収入	1,767,515,090
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	82,266,154
その他の収入	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,480,614
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,767,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,784,007,264
その他の企業債による収入	595,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 31,519,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,126,532
資金増加額	1,475,379,999
資金期首残高	1,443,699,856
資金期末残高	2,919,079,855

6 財務分析

当年度の財務に関する主要指標は、以下のとおりである。なお、各指標における比較類似団体の数値は、2022年度の比較類似団体の平均である。

(注) 比較類似団体とは、経営戦略において、処理区域内人口、有収水量密度等により町田市と事業規模が同程度としている6団体をいう。

(1) 経常収支比率

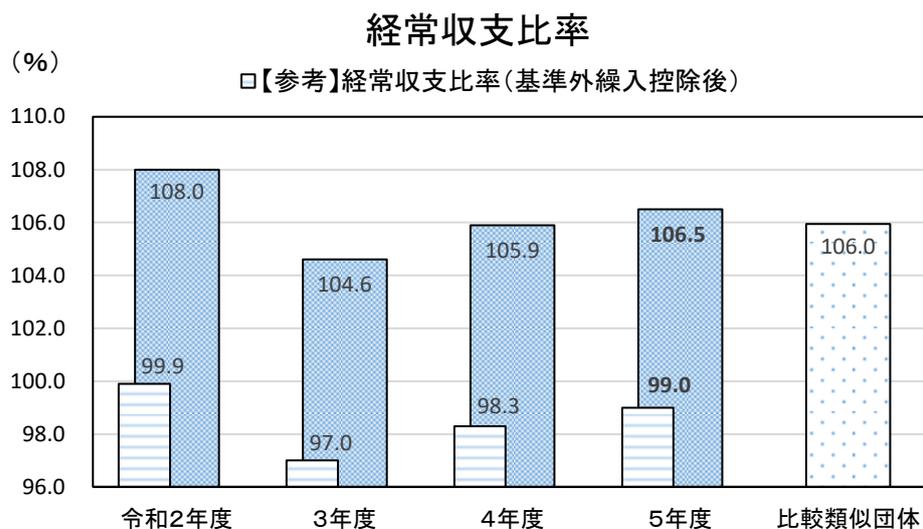
経常収益と経常費用の比率を表したものであり、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(営業収益 + 営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用 + 営業外費用)}} \times 100$$

経常収益が118億9,216万6千円、経常費用が111億6,321万1千円であることから、経常収支比率は、当年度106.5%となり、前年度から0.6ポイント上昇し、好転した。2022年度の比較類似団体の平均は、106.0%であった。

なお、一般会計で負担すべきものでない基準外の繰入金が8億3,727万3千円であった。基準外の繰入金については、経営戦略において毎年度約8,000万円ずつ段階的に削減していくとのことである。経常収益から基準外の繰入金を控除した場合における経常収支比率は、99.0%であった。

町田市及び比較類似団体の経常収支比率は、次のとおりである。



(2) 使用料単価

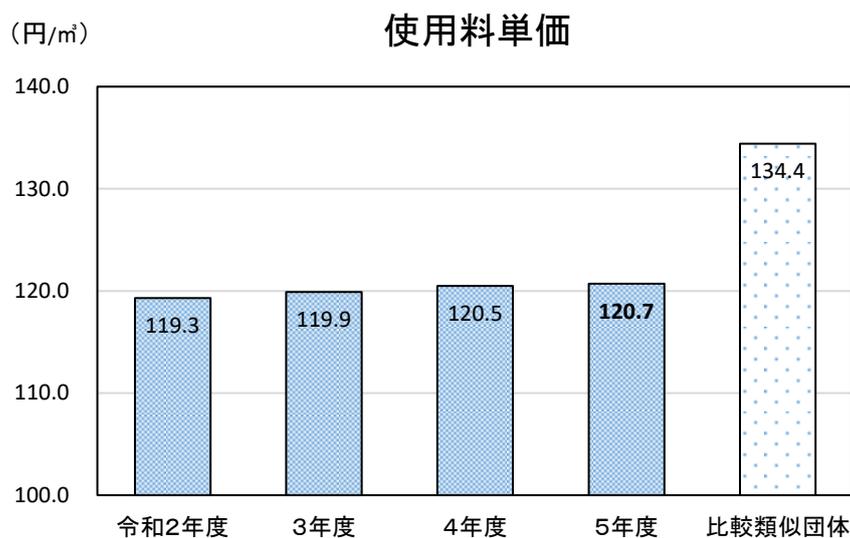
有収水量1 m³当たりの下水道使用料の水準を示すもの。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$$

下水道使用料が49億9,796万2千円、有収水量が4,140万8千m³であることから、使用料単価は、当年度120.7円となり、前年度から0.2円増加した。2022年度の比較類似団体の平均は、134.4円であった。

総務省が示す目安150円を下回っており、比較類似団体平均からも低い値となっている。

町田市及び比較類似団体の使用料単価は、次のとおりである。



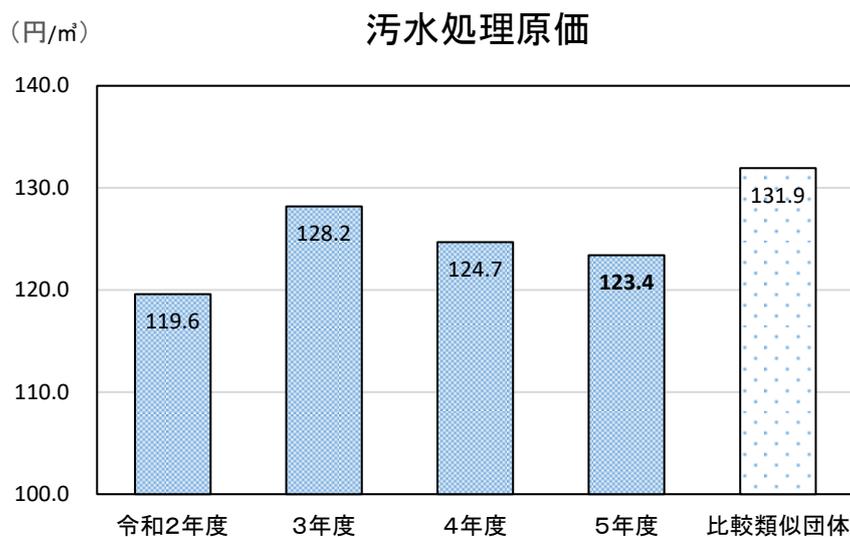
(3) 汚水処理原価（公費負担部分控除後）

有収水量1 m³当たりの汚水処理費の水準を示すもの。汚水処理費は、維持管理費（汚水に係る下水道施設の人件費、委託料、修繕費、動力費等の維持管理に要する経費の合計額）と資本費（汚水に係る下水道施設の減価償却費及び企業債の利息等の合計額）から構成される。

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

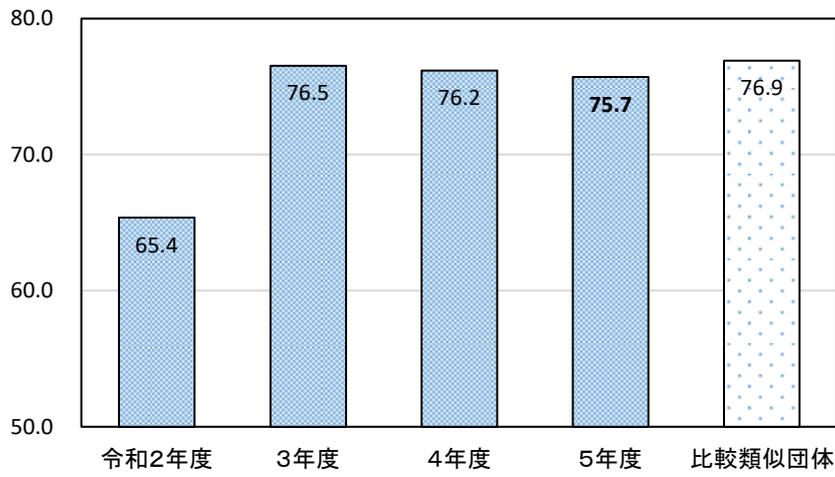
汚水処理費は51億1,035万7千円、有収水量は4,140万8千m³であることから、汚水処理原価は、当年度123.4円となり、前年度から1.3円減少した。2022年度の比較類似団体の平均は、131.9円であった。

町田市及び比較類似団体の汚水処理原価は、次のとおりである。



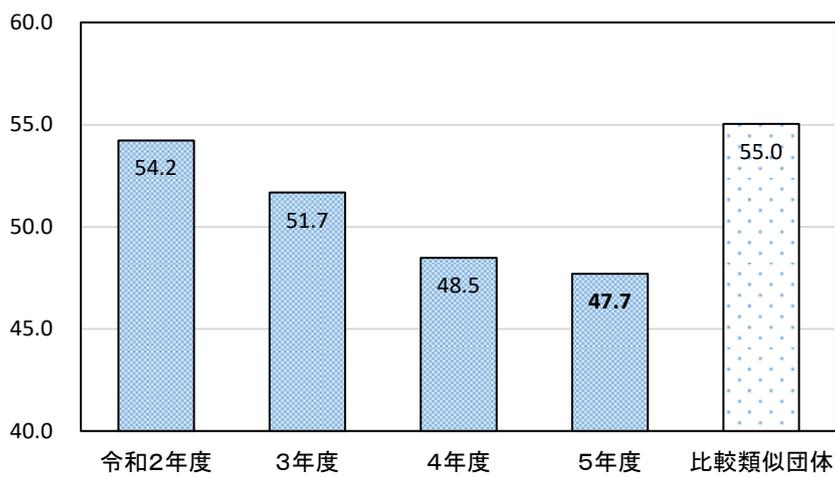
(円/㎡)

污水处理原価(維持管理費)



(円/㎡)

污水处理原価(資本費)



(4) 経費回収率（公費負担部分控除後）

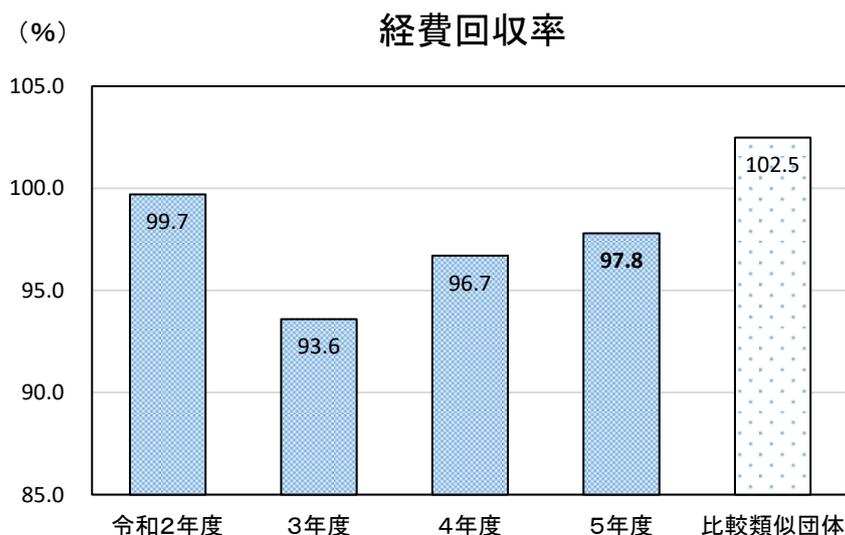
下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表した経営の効率性指標であり、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

下水道使用料は49億9,796万2千円、汚水処理費は51億1,035万7千円であることから、経費回収率は、当年度97.8%となり、前年度から1.1ポイント上昇し、好転した。2022年度の比較類似団体の平均は、102.5%であった。

100%を下回っており、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えていない。

町田市及び比較類似団体の経費回収率は、次のとおりである。



(5) 処理区域内人口1人当たり企業債残高

企業債残高を処理区域内人口で除したものの。

$$\text{処理区域内人口1人当たり企業債残高} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$$

2023年度末における企業債残高が410億38万5千円、処理区域内人口が42万7千人であることから、当年度9万6千円となり、前年度から2千円減少した。2022年度の比較類似団体の平均は、11万6千円であった。

町田市及び比較類似団体の処理区域内人口1人当たり企業債残高は、次のとおりである。

